

# 令和2年度長野市財政推計の概要

令和2年10月1日  
部長会議資料  
財政部 財政課

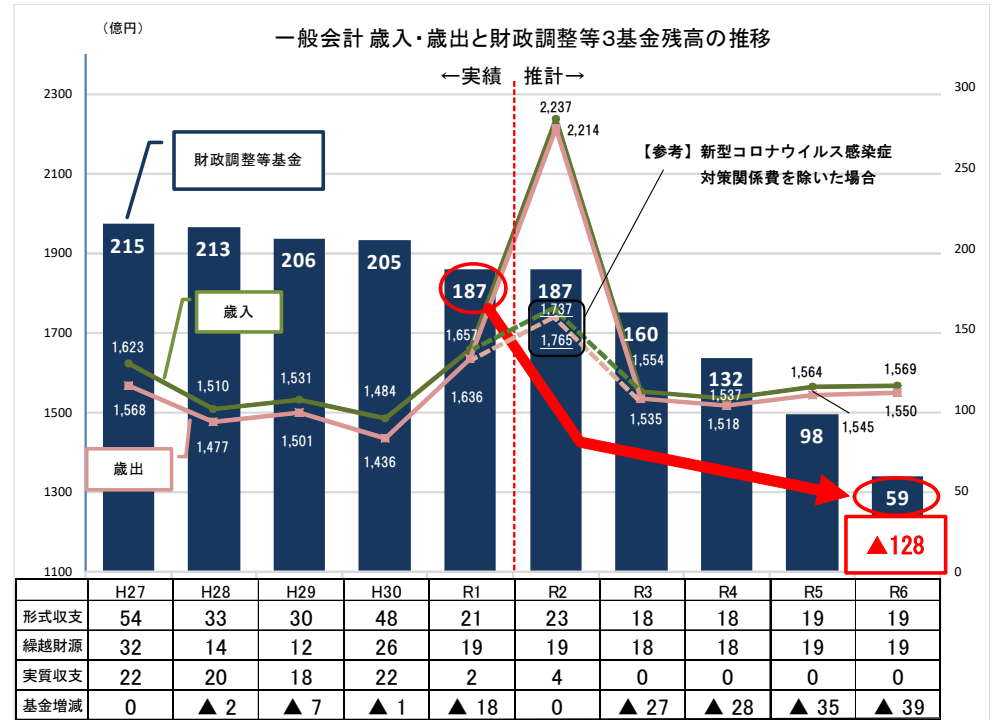
＜目的＞今後の財政見通しや市政運営の課題について、市民と共有し、その理解を得ながら、将来にわたって持続可能な財政運営を行う

## 推計結果（令和元年度決算 → 令和6年度推計）

- 歳入のうち市税については、人口減少に伴う減収に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響による減収を見込み、歳出では扶助費や公債費の増加、公共施設の老朽化対策経費の増加及び東日本台風災害からの復旧・復興等の要因により収支状況が悪化
- 財政調整等3基金は、財源不足を補うため、その取崩額が増加し、令和6年度には残高が現状の3分の1程度まで減少（187億円 → 59億円[▲128億円]）
- 市債残高は、公共施設の老朽化対策や東日本台風災害等に伴う新規発行により大幅に増加（1,533億円 → 1,622億円[+89億円]）

### ＜主な要因＞

- ・市税は、人口構造の変化、新型コロナウイルス感染症及び税制改正の影響により、令和6年度において、令和元年度と比較し、25億円（国・県補填後18億円）の減収を見込む  
なお、税収が最も落ち込む令和3年度までの2年間の累積では72億円（国・県補填後45億円）の減収を見込む
- ・扶助費は、過去5年間の平均増加率が年1.7%であり、今後も毎年4億円程度の増加を見込む
- ・公共施設の老朽化対策は、個別施設計画（素案）に基づき、令和3年度から本格化し、令和6年度までの事業費は407億円を見込み、これに伴う公債費の増加を見込む
- ・東日本台風災害からの復旧・復興に係る事業費は、令和元年度153億円、令和2年度261億円となり、令和3年度以降も復興経費を見込む



※ 財政調整等3基金＝財政調整基金＋減債基金＋土地開発基金

## 今後の課題

### 1 まず経済の回復を

本推計結果は、何の手立ても講じなければ、起こりうる未来の姿である。この状況を打破するためには、“SDGsを原動力とした地方創生”を念頭に「長期戦略2040」に掲げる各プロジェクトの推進、人口増進施策と相まって進める産業振興により、市内経済を回復させ、所得向上と税収確保につなげることが必要

特にウィズ・コロナ時代にあつては、感染リスクを抑えながら、行政がリーダーシップを発揮することにより、経済活動を継続し、社会の活力を維持していくことが重要

### 2 持続可能な市政運営

○高齢者の社会参加の促進、フレイル予防など介護予防の充実による健康寿命の延伸  
⇒扶助費の増加の抑制

○公共施設の新規整備の抑制、多機能化・複合化及び適正配置

○本格的な人口減少時代の到来やコロナ禍における新常态（ニュー・ノーマル）を見据えた行政のデジタル化、広域化、組織の合理化など

行政全体の  
スリム化・効率化

